

【ロシアの株式市場とウクライナ情勢】

- ロシアの株式市場は、3月に入り5年5カ月ぶりの大幅な下落を記録しました。ルーブルも2009年3月以来の水準に下落しました。通貨変動を安定させるため、ロシア中央銀行は、緊急利上げを実施しました。
- こうしたマーケットの激しい変動は、ロシアのウクライナへの軍事介入を巡る懸念が背景です。
- ロシア軍のウクライナ南部クリミア半島への配備が進む中、欧米との軋轢は厳しさを増しています。ロシアとNATO軍等との武力衝突は回避されると思われませんが、事態は極めて流動的であり、市場も安定性を取り戻すには時間がかかりそうです。

1. ロシア株式市場が大幅調整

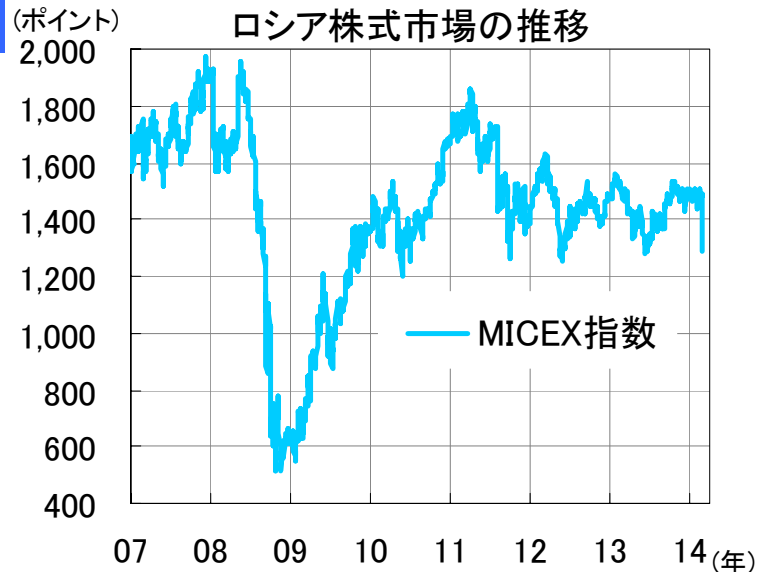
ロシアの株式市場(MICEX指数)は3月3日に前日比▲10.8%の大幅な下落となりました(終値ベース)。これは08年11月11日(▲12.6%)以来、約5年5カ月ぶりの下落率です。

週末の3月1日に、ロシアのプーチン大統領は親欧米派による政変が起きたウクライナで、ロシア系住民が大半を占めるクリミア半島に軍事介入することを決めました。これに対して、米国がロシアに対しての経済制裁を検討する考えを示すなど、欧米先進国諸国とロシアの間に緊張が高まっています。ロシア株式市場はこの緊張を嫌う投資家の売りから大きく下落しました。

また、ルーブルも対米ドルで大きく下落しました。14年1月は概ね1米ドル33ルーブル台で推移していましたが、2月に入り35ルーブル台となり、月末、プーチン大統領がウクライナへの軍事介入の方針を表明したことで36ルーブル台となりました。これは2009年3月以来のルーブル安です。

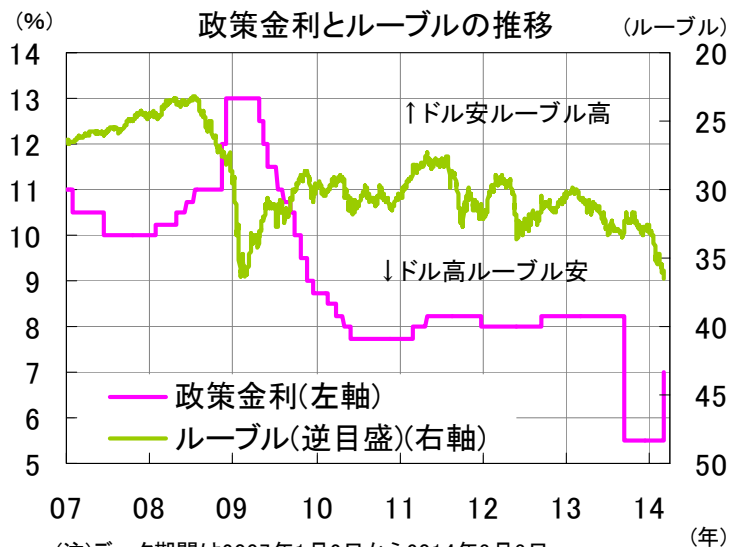
ロシア中央銀行(以下、中銀)は、インフレと高まっていた通貨の変動性の抑制を目的に、3月3日に政策金利を引き上げ、5.5%から7.0%としました。合わせて市場介入も実施されました。中銀は14日にも政策決定会合を開催する予定です。

なお、ウクライナPFTS株価指数は、14年2月中旬にかけて調整した後、20日を底に大きく反騰し、27日まで同▲9.1%の調整となっています。



(注)データ期間は2007年1月9日から2014年3月3日。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データ期間は2007年1月2日から2014年3月3日。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 2. ウクライナ情勢

昨年11月21日以降、ウクライナ政府がEUとの連合協定への署名を延期したことに端を発した混乱は、14年2月28日の新政府発足に続き、ロシアのウクライナ南部への軍事介入という事態によって、ロシアと欧米との間での緊張を伴う新たな局面となりました。

ウクライナ経済の規模(名目GDP)は欧州全体でも比較的小さいことから、ウクライナ経済の悪化が欧州経済へ波及する可能性は小さいと思われます。また、ウクライナに対する欧州主要銀行の対外債権比率は最も大きいギリシャで0.3%(\*)と、欧米先進国の金融システムに与える影響は限定的と思われます。

(\*)欧州主要銀行部門のウクライナに対する対外債権÷各国銀行総資産。2013年第3四半期のデータ(国際決済銀行(BIS))を基に三井住友アセットマネジメント試算。

## 3. ロシアからの天然ガス供給停止リスクが懸念

ウクライナ情勢で懸念する点がある点とすれば、ロシアからの天然ガス供給が停止する可能性を指摘できます。天然ガスはウクライナのパイプラインを経由して欧州に供給されており、ウクライナは天然ガスの輸入代金をロシアに支払っています。支払いが滞れば、ロシアがウクライナ向け天然ガスの供給を停止することは十分考えられ、EU諸国への供給停止を通じて、経済活動へマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

ちなみに、2013年12月の外貨準備高は188億ドルでしたが2014年1月には161億ドルまで大きく減少しています。また、外貨準備高のガス輸入金額比は1.6カ月分(13年12月)です。一般に、外貨準備高は輸入額の3カ月分が最低限必要といわれており、足元は大変厳しい状況に追い込まれています。

## 4. 今後の市場見通し

IMFは2月27日、ウクライナ当局からの支援要請に応じて、調査団を首都キエフに派遣しました。EUもウクライナへの金融支援を実施する可能性が高いと思われますが、ウクライナの支払い能力が十分回復するかどうか引き続き懸念材料となりそうです。

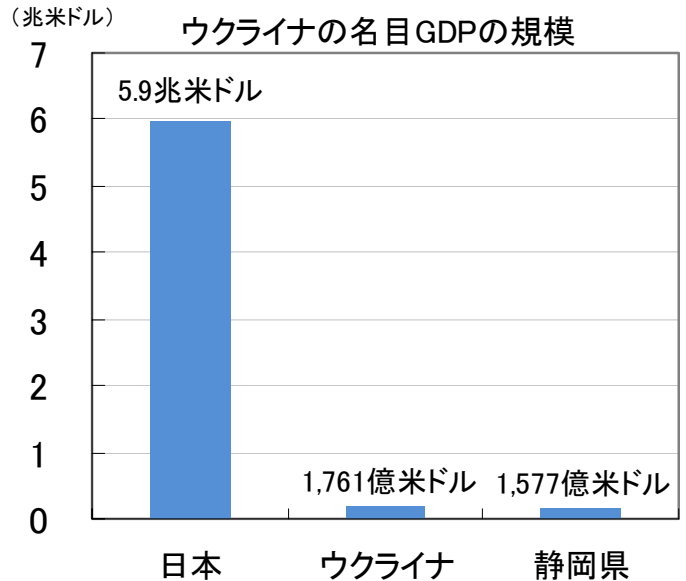
また、ロシア軍のウクライナ南部のクリミア半島への配備が進む中、欧米諸国との軋轢が深まっています。ロシア軍とNATO軍、米軍との武力衝突は回避されると思われますが、事態は極めて流動的であり、市場も安定性を取り戻すには時間がかかりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

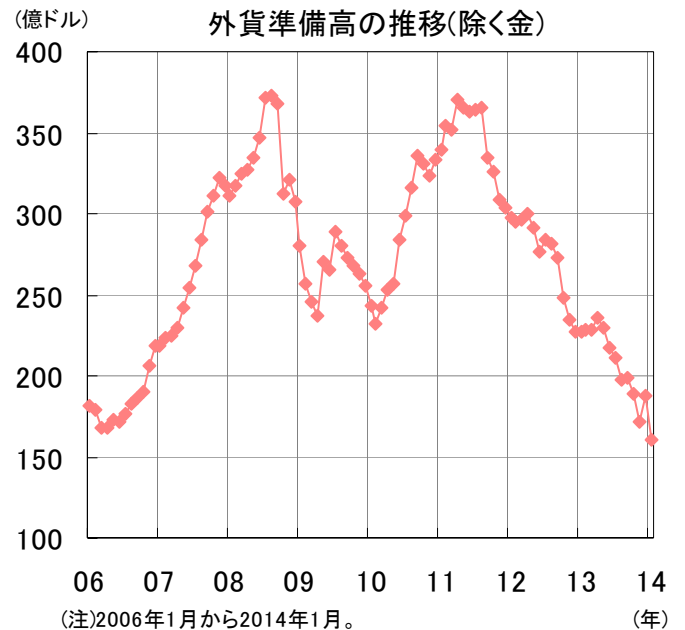
2014年03月03日【ウィークリー No.299】先週のマーケットの振り返り(2014/2/24-2/28)  
2014年03月03日【マンスリー No.66】先月のマーケットの振り返り(2014年2月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



(注)ウクライナ、日本は2012年。静岡県は2010年度。

(出所)IMF、内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.675%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.05%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年1.995%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。